

入札公告

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び大和郡山市契約規則（昭和 39 年大和郡山市規則第 8 号）第 3 条に基づき、条件付き一般競争入札（以下「入札」という。）について次のとおり公告する。

令和 7 年 3 月 25 日

大和郡山市長 上田 清

1. 契約担当部局

〒639-1198 大和郡山市北郡山町 248-4

大和郡山市役所 総務課 管財係

電話 0743-53-1508

FAX 0743-53-1049

E-Mail kanzai@city.yamatokoriyama.lg.jp

2. 入札に付する事項

- (1) 入札件名 大和郡山市地籍調査事務支援システム整備業務
- (2) 内容 仕様書のとおり
- (3) 履行場所 大和郡山市北郡山町地内
- (4) 契約期間 契約締結日から令和 12 年 6 月 30 日まで
- (5) リース期間 令和 7 年 7 月 1 日から令和 12 年 6 月 30 日まで（60 ヶ月）
- (6) 入札方法 別紙入札説明書記載のとおり
- (7) 予定価格 落札決定後に公表

3. 入札参加資格

入札参加者は、次のすべての要件を満たしていること。

- (1) 大和郡山市令和6・7年度の物品購入・委託業務等に係る業者登録において、登録がなされている者であること。
- (2) 奈良県内に契約権限を有する本店・支店、または営業所等があること。
- (3) 過去2年間（令和5・6年度）で近畿圏内において完了した地籍調査事務支援システムの導入実績を有していること。（リース契約の場合は現在リース期間中であってもリース期間が1年を経過している場合は可とする。）
- (4) 情報セキュリティーマネジメントシステムJISQ27001/ISMS又はプライバシーマークのいずれかを取得し、個人情報保護方針を定めた事業者であること。
- (5) 一般社団法人日本国土調査測量協会会員であること。
- (6) 本業務を行うにあたり下記の者を配置できること。

管理技術者	地籍総合技術監理者
照査技術者	情報処理安全確保支援士
※管理技術者と照査技術者は、兼ねることができない。	

- (7) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。
- (8) 国税・地方税の滞納の無い者であること。(加えて市内に本店支店を有する事業者にあつては、当市の市民税の滞納の無い者であること。)
- (9) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更正手続開始の申立がない者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立がない者(会社更生法にあつては更正手続開始の決定、民事再生法にあつては再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- (10) 事故発生時、緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (11) 下記の暴力団等排除措置要件に該当していない者であること。
 - ① 代表役員等若しくは一般役員等が、暴力団の関係者であると認められる、又は暴力団関係者が資格者の経営に実質的に関与していると認められる。
 - ② 代表役員等又は一般役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用するなどしていると認められる。
 - ③ 代表役員等又は一般役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等に資金その他の財産上の利益を提供しており、又はこれらに便宜を供与するなどして積極的に暴力団の維持運営に協力若しくは関与していると認められる。
 - ④ 代表役員等又は一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる。
 - ⑤ 代表役員等又は一般役員等が、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められ、若しくは④に該当することとなる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められる。

4. 入札説明書を交付する場所及び問合せ先

2 に同じ。なお入札説明書等は和郡山市公式HPに掲載。

5. 入札参加資格の確認の申請および暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書

この入札に参加を希望する者は、3 に掲げる入札参加資格を有することの確認を受けるため、下記の書類を次のとおり提出しなければならない。

(1) 提出書類

- ① 条件付一般競争入札参加申請書
- ② 暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書
- ③ JISQ27001/ISMS 認証書(写)又はプライバシーマーク(写)
- ④ 管理技術者、照査技術者に配置される者の各々の資格証(写)
- ⑤ 実績表(官公庁対象)

※入札参加資格の確認のため過去 2 年間(令和 5・6 年度)の実績を記載すること。

※実績が確認できる書類(契約書等)を添付してください。

(2) 提出期限 令和 7 年 4 月 3 日(木) 17 時 00 分

(3) 提出場所 1 に同じ

6. 開札の日時及び場所等

(1) 開札の日時及び場所

令和 7 年 4 月 15 日（火）10:00

奈良県大和郡山北郡山町 248 番地 4 大和郡山市役所 3 階 308 会議室

(2) 入札書の提出方法

入札書を封筒に入れ、**書留郵便**で令和 7 年 4 月 14 日（月）17:00 まで**必着**とする。

(3) 郵送方法は、**書留郵便**に限る。

7. 入札の無効

この公告において示した入札参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とし、これらの入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお市長が入札参加資格のある旨を確認した者であっても、入札時点において 3 に掲げる資格のない者のした入札は無効とする。

8. 入札手続等

(1) 入札保証金

大和郡山市契約規則第 4 条に規定する入札保証金を支払わなければならない。

なお、長期継続契約その他これに類する契約に係る保証金の額の算出においては、1 年間当たりの額に換算した額を基準とする。

ただし、大和郡山市契約規則第 6 条各号に規定される場合はこれを免除とする。

(2) 契約保証金

大和郡山市契約規則第 21 条に規定する契約保証金を支払わなければならない。

なお、長期継続契約その他これに類する契約に係る保証金の額の算出においては、1 年間当たりの額に換算した額を基準とする。

ただし、大和郡山市契約規則第 22 条に該当する者はこれを免除する。

(3) 契約書作成の要否 要する。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 支払い条件 入札仕様書による。

(6) その他詳細は入札仕様書による。

なお、この契約は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に規定する長期継続契約とし、当該契約にかかる予算の成立を条件とする。